

橋梁耐震補強 主な整備箇所

路線名・橋梁名	事業箇所	事業概要
県道高田久々知線〔久々知陸橋〕	尼崎市 久々知	耐震対策 橋長311m
県道大沢西宮線〔金仙寺橋〕	西宮市 山口町	耐震対策 橋長150m
県道明石神戸宝塚線〔宝塚大橋〕	宝塚市 南口	耐震対策 橋長159m
国道176号〔大安橋〕	三田市 藍本	耐震対策 橋長90m
国道250号〔瀬戸大橋〕	明石市 魚住町西岡	耐震対策 橋長321m
国道250号〔播州大橋〕	高砂市 米田町古新	耐震対策 橋長443m
県道平荘市場線〔万才橋〕	小野市 市場町	耐震対策 橋長245m
県道西脇篠山線〔緯度橋〕	西脇市 大垣内	耐震対策 橋長231m
県道白浜姫路停車場線〔阿保橋〕	姫路市 四郷町東阿保	耐震対策 橋長294m
県道加美穴栗線〔新寺前橋〕	神河町 寺前	耐震対策 橋長95m
県道坂越御崎加里屋線〔赤穂海浜大橋〕	赤穂市 中広	耐震対策 橋長301m
県道宇原新宮線〔新香橋〕	たつの市 新宮町下野	耐震対策 橋長166m
国道178号〔森本高架橋〕	豊岡市 竹野町森本	耐震対策 橋長195m
県道竹田指杭線〔戸田橋〕	新温泉町 戸田	耐震対策 橋長110m
県道多可柏原線〔船戸橋〕	丹波市 山南町梶	耐震対策 橋長121m
国道176号〔丹南大橋〕	篠山市 黒田	耐震対策 橋長96m
県道市八木線〔西川橋〕	南あわじ市 八木新庄	耐震対策 橋長56m
県道阿那賀市線〔松美橋〕	南あわじ市 志知	耐震対策 橋長24m

法面防災対策 主な整備箇所

路線名・工区名	事業箇所	事業概要
県道川西篠山線〔清水東工区〕	猪名川町 清水東	落石対策 延長100m
県道養父穴栗線〔糸原工区〕	養父市 大屋町糸原	法面対策 延長118m
県道福良江井岩屋線	淡路市 草香北	護岸補強 延長500m

ひょうご道路防災推進10箇年計画 (2019~2028)

計画概要

目的：近年の自然災害を踏まえて、緊急輸送道路や被災した場合に社会的影響が大きい道路を対象に、橋梁耐震補強及び法面防災対策を進め、災害に強い安全な道路ネットワークを構築します。

計画期間：2019~2028年度
(前期2019~2023年度、後期2024~2028年度)

事業費：474億円
(橋梁耐震補強337億円、法面防災対策137億円)



お問い合わせ先

兵庫県県土整備部土木局道路保全課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
TEL : 078-341-7711(代表)
FAX : 078-362-4278



橋梁耐震補強

1 これまでの取り組みと新たな課題

兵庫県では、阪神・淡路大震災で落橋・倒壊などの甚大な被害を受けた昭和55年より前の基準で設計された橋梁を優先し対策を進めており、平成26年度からの10年間で、被災した場合に社会的影響が大きい※187橋の対策を実施しています。

※1 交通量1万台/日以上、100m以上の長大橋、跨道橋、跨線橋

【取り組み状況】 87橋中50橋完了（平成30年度末時点）

また、熊本地震では、平成8年より前の基準で設計された橋梁の路面に大きな段差が発生し、緊急輸送の妨げになったため、対策の加速化が必要となっています。



落橋（阪神・淡路大震災）



路面に生じた段差（熊本地震）

2 目標

10年間で167橋の橋梁耐震補強を完了（前期5箇年86橋、後期5箇年81橋）

内容		計画期間内の完了数		完了時期	事業費(億円)
①	被災した場合に社会的影響が大きい橋梁のうち、落橋・倒壊の恐れがある橋梁	37	130	前期 86	337
②	地震発生確率が高い地域の緊急輸送道路の橋梁のうち、路面に段差ができる恐れがある橋梁	49			
③	広域的な輸送機能を担う緊急輸送道路の橋梁のうち、路面に段差ができる恐れがある橋梁	81		後期 81	
計		167			

3 対策事例



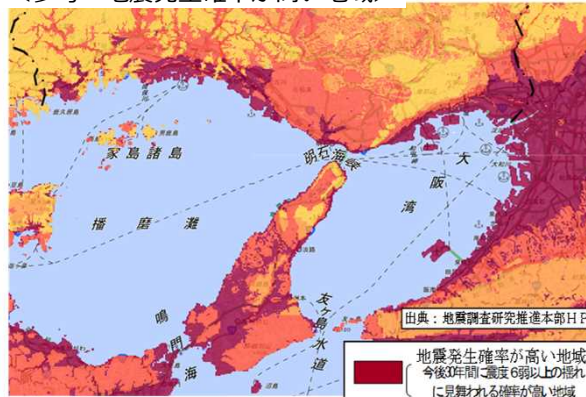
落橋防止装置

落橋防止装置の設置



橋脚の補強

<参考 地震発生確率が高い地域>



出典：地震調査研究推進本部HP

地震発生確率が高い地域
今後3年間で震度6弱以上の揺れ
に見舞われる確率が高い地域

※裏表紙に主な整備箇所を掲載しています。

法面防災対策

1 これまでの取り組みと新たな課題

兵庫県では、平成24年度に行った道路防災点検で要対策と判定された箇所のうち、平成26年度からの10年間で、緊急輸送道路や被災した場合に社会的影響が大きい※2453箇所の対策を実施しています。

※2 交通量1万台/日以上、被災した場合に孤立集落が発生する箇所



対策済箇所の崩壊

【取り組み状況】 453箇所中316箇所完了（平成30年度末時点）

また、近年の豪雨災害で、対策済箇所とその周辺や道路区域に隣接する民有地など、これまでの防災点検範囲外で落石や法面崩壊などが発生しています。

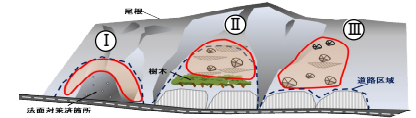
このため、平成29年度には、点検範囲を見直し、約2,900箇所の点検を実施しました。



道路区域上部の民有地の崩壊

<点検範囲の見直し>

- I 法面对策済箇所とその周辺
- II 樹木に覆われるなど、道路上から見えにくい箇所
- III 道路区域に隣接する民有地



<防災点検のポイント>

- ・これまでの防災点検の結果や地形図、災害記録などから、点検対象となる道路沿い法面を抽出。
- ・専門技術者が1箇所ずつ法面を踏査し、近接目視により点検。地形や地質、勾配、高さ、浮石・転石などの法面の変状、既設対策工の劣化状況、災害の履歴などから、「対策が必要（要対策箇所）」、「経過観察箇所」、「対策不要箇所」の3つに分類。

2 目標

10年間で380箇所の法面防災対策を完了（前期5箇年147箇所、後期5箇年233箇所）

内容		点検年次	計画期間内の完了数		完了時期	事業費(億円)
①	被災した場合に社会的影響が大きい箇所	H24	137	243	前期 147	137
②	地震発生確率が高い地域における緊急輸送道路の箇所	H29	10			
③	②以外の緊急輸送道路の箇所		97		後期 233	
④	被災した場合に社会的影響が大きい箇所		136			
計			380			

3 対策事例



落石防護柵



落石防止ネット



法枠工

※裏表紙に主な整備箇所を掲載しています。